

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月19日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8205 URL  
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 湯田 芳久  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 湯田 芳久 TEL 03-3340-3601  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,683	△26.9	943	△58.2	183	△82.8	△2,182	—
28年3月期	41,988	△18.4	2,253	△70.0	1,064	△84.3	44	△98.9

(注) 包括利益 29年3月期 △2,289百万円 (—%) 28年3月期 △1,262百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△160.22	—	△13.4	0.4	3.1
28年3月期	3.29	3.24	0.2	2.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,785	15,701	37.0	1,108.86
28年3月期	47,149	17,916	36.9	1,276.94

(参考) 自己資本 29年3月期 15,103百万円 28年3月期 17,402百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△13	△44	△1,107	19,034
28年3月期	3,725	△790	△1,088	20,326

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において配当基準日を3月31日及び9月30日と定めておりますが、現時点では30年3月期の配当は無配の予定です。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,559	△3.7	909	△3.6	209	14.2	△37	—	△2.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	25,920,000株	28年3月期	25,920,000株
29年3月期	12,299,048株	28年3月期	12,296,792株
29年3月期	13,622,072株	28年3月期	13,624,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	560	△13.8	196	3.2	119	3.5	299	—
28年3月期	650	81.7	190	560.7	115	146.7	△450	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.98	—
28年3月期	△33.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,396	1,169	13.0	41.93
28年3月期	4,538	794	6.0	20.13

(参考) 自己資本 29年3月期 571百万円 28年3月期 274百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に停滞感がみられるとともに、外国為替レートの変動や中国等の景気減速により輸出が低調にとどまるなど景気回復はやや足踏みの状況となりました。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、総売上高54,733百万円（前年同期比26.7%減少、為替の影響を除くと20.1%減少）、純売上高（売上割戻差引後）30,683百万円（前年同期比26.9%減少、為替の影響を除くと20.4%減少）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、主に純売上高の減少により943百万円（前年同期比58.2%減少、為替の影響を除くと58.9%減少）となりました。

経常利益は183百万円（前年同期比82.8%減少、為替の影響を除くと90.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,182百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益44百万円）となりました。

なお次期の見通しは、グループ全体としての売上高は3.7%減の29,559百万円、営業利益は3.6%減の909百万円、経常利益は14.2%増の209百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は37百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金が1,290百万円、棚卸資産が1,112百万円、繰延税金資産が1,811百万円、その他流動資産351百万円、有形・無形固定資産1,627百万円、前連結会計年度末に比べ減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6,364百万円減少となりました。

負債につきましては、主に買掛金209百万円、未払売上割戻金635百万円、未払法人税等476百万円、未払費用570百万円、その他流動負債640百万円、長期借入金722百万円、長期リース債務273百万円、退職給付に係る負債214百万円、繰延税金負債234百万円がそれぞれ減少したこと等により総負債は前連結会計年度末に比べ4,150百万円減少となりました。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額の253百万円増加、新株予約権78百万円増加がある一方当期純損失により2,182百万円減少、為替換算調整勘定363百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,215百万円減少となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、19,034百万円（前年同期末は20,326百万円）となり、前連結会計年度末より1,292百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益と減価償却費、棚卸資産の減少等による収入がある一方、法人税等の支払、未払売上割戻金の減少、未払費用の減少による支出等により13百万円の支出（前年同期は3,725百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形・無形固定資産の取得のための支出等がある一方従業員に対する貸付金の回収により44百万円の支出（前年同期は790百万円の支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金・リース債務の返済による支出により1,107百万円の支出（前年同期は1,088百万円の支出）となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、厳しい経営環境のもとにおいても、株主価値の向上を目的として、売上及び利益の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努めております。

配当金につきましては、会社の今後の業績および将来の成長を図るための投資の必要性などを勘案し、適切な配当政策を検討しております。なお過去7期にわたり配当を見送らせていただいておりますが、来期配当金につきましても上記事情を勘案し無配とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響をおよぼす恐れのあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、この決算短信の開示日現在において判断したものであります。

財務状況に関するリスク

当社グループでは、当連結会計年度末で、11,098百万円の借入金があります。日本経済の変化による金利の高騰や、為替レートの変動、またいくつかの市場における当社ビジネスの低下があった場合には、当社の収益に影響を及ぼす恐れがあります。

法律や規制の変更によるリスク

当社グループの事業は、主力製品である栄養補給食品およびダイレクトセリングのビジネスモデルに関して、異なる市場ごとに異なる規制を受けており、またそれらの規制は変更される可能性があります。

当社グループが事業を展開する大市場における政府当局による厳格な規制の実施、あるいは現行及び将来の規制の拡大解釈や規制執行の強行が、当社グループの事業に対して個々にまたは総合的に不利な影響を及ぼすリスクがあります。そのため将来における法律、規制、政策の変更ならびに、それらによって発生する制度や習慣の変化が、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。

また様々な市場での当社グループの事業の拡大により、当社事業のインフラや環境整備が消費者の需要の拡大に対応できない場合の、製品の供給途絶のリスクが増加しております。

商品及び原料の調達に関するリスク

当社グループが販売する栄養補給食品などの加工を委託しているメーカーや原材料を購入しているメーカーなどに何らかのトラブルがあり、当社グループが要望している納期、及び数量に著しい変化が生じた場合、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

海外事業

当社グループは海外市場において、国際的な成長機会の達成のため克服すべき法的な障害に直面しております。当期末現在、主要な現金及び預金は中国を含むその他アジア地域で保有しておりますが、為替管理、各国の税制、輸出入規則、経済的、社会的、政治的なリスクにより影響を受ける可能性があります。また現時点では親会社への現金による配当については一部制限されております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業における位置づけの概要は次のとおりであります。

[栄養補給食品、パーソナルケア製品及びホームケア製品] 会社総数27社

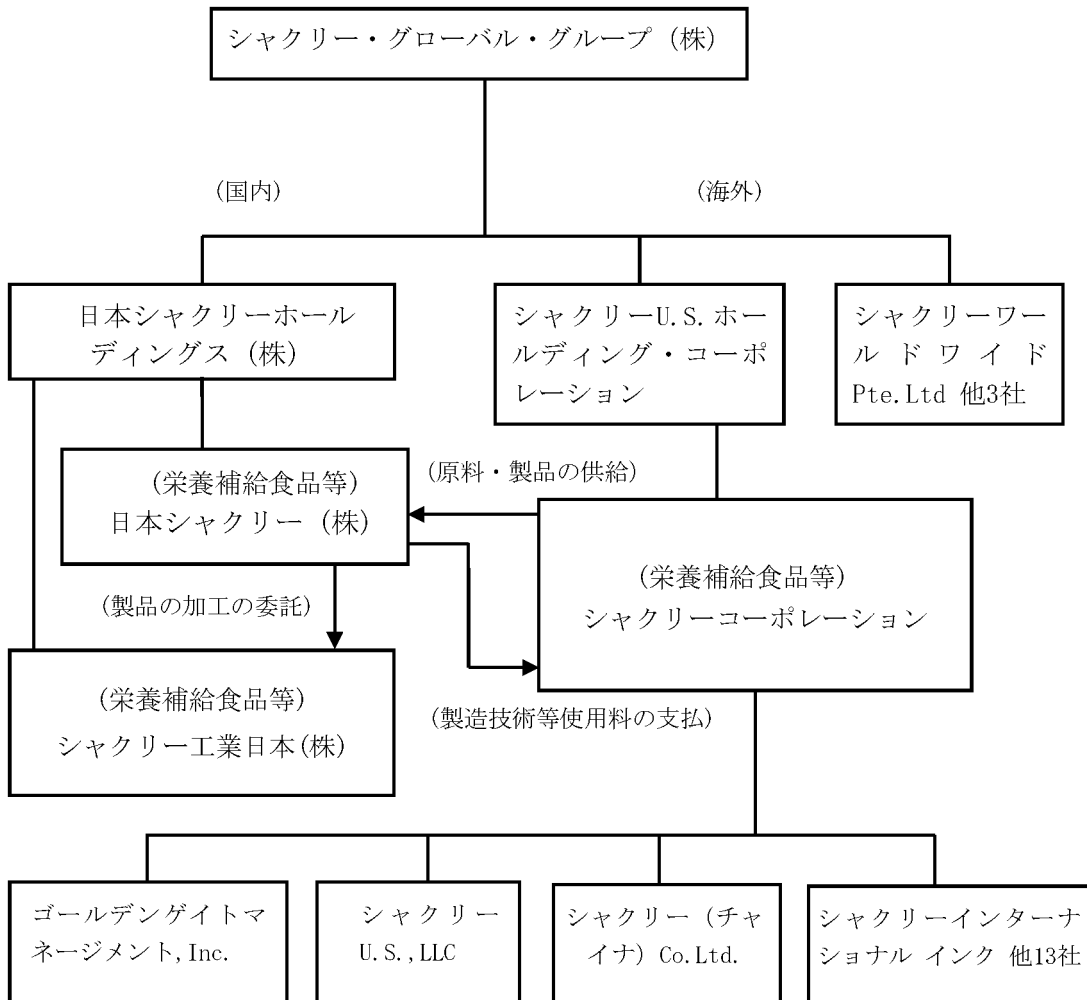
当社グループはシャクリー・グローバル・グループ (株) を持株会社とし、その傘下に各事業会社を配置しております。

(国内) 日本シャクリー (株) が、シャクリーフファミリー (スーパーバイザー、ディストリビューター及びメンバーで構成) を通じて、国内の消費者へ販売しております。

なお、原料及び製品の一部をシャクリーコーポレーションより購入し、製造技術等使用料を支払っております。また、シャクリー工業日本(株)へは製品の加工を委託しております。

(海外) シャクリーコーポレーションが製造し、北米、アジア地域においてシャクリーフファミリーを通じて消費者へ販売しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本シャクリンホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿	百万円 100	日本持株会社	100.0 (直接)	役員の兼任5名
日本シャクリン(株)	東京都新宿区西新宿	百万円 100	栄養補給食品等の製造販売	100.0 (間接)	役員の兼任5名
シャクリンU.S.ホールディングコーポレーション	米国カリフォルニア州	米ドル 30百万	米国持株会社	100.0 (直接)	役員の兼任1名
シャクリン工業日本(株)	静岡県富士宮市上柚野	百万円 30	栄養補給食品の加工	100.0 (間接)	—
シャクリンコーポレーション	米国カリフォルニア州	米ドル 1	栄養補給食品等の製造販売	100.0 (間接)	役員の兼任2名
シャクリンU.S., LLC	米国カリフォルニア州	米ドル 1	栄養補給食品等の販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
シャクリンインターナショナル インク	米国カリフォルニア州	米ドル 45	栄養補給食品等の販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
シャクリン(チャイナ) Co. Ltd	中国北京市	百万元 80	栄養補給食品等の販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
その他18社					

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,335	19,045
売掛金	1,485	1,458
商品及び製品	3,196	2,601
原材料及び貯蔵品	※1 1,779	※1 1,262
前払費用	797	821
繰延税金資産	2,519	708
その他	1,055	704
貸倒引当金	△23	△15
流動資産合計	31,147	26,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,560	4,452
減価償却累計額	△2,636	△2,966
建物及び構築物 (純額)	1,923	1,486
機械及び装置	2,851	2,780
減価償却累計額	△2,002	△2,050
機械及び装置 (純額)	848	730
車両運搬具	1,025	1,000
減価償却累計額	△307	△352
車両運搬具 (純額)	718	648
工具、器具及び備品	1,089	1,048
減価償却累計額	△947	△940
工具、器具及び備品 (純額)	142	108
建設仮勘定	220	30
その他	21	17
減価償却累計額	△15	△11
その他 (純額)	6	5
有形固定資産合計	3,860	3,009
無形固定資産		
のれん	4,959	4,309
商標	4,343	4,323
その他	1,321	1,214
無形固定資産合計	10,623	9,847
投資その他の資産		
長期貸付金	152	158
長期前払費用	299	220
繰延税金資産	137	171
その他	951	867
貸倒引当金	△22	△78
投資その他の資産合計	1,518	1,341
固定資産合計	16,002	14,198
資産合計	47,149	40,785



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,732	1,523
短期借入金	34	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 695	※2 693
1年以内のリース債務	445	457
未払売上割戻金	3,089	2,454
未払法人税等	642	166
未払費用	2,704	2,134
代理店研修会議費引当金	164	136
ポイント引当金	234	135
その他	1,919	1,279
流動負債合計	11,662	8,982
固定負債		
長期借入金	※2 11,127	※2 10,405
長期リース債務	1,987	1,714
役員退職慰労引当金	29	38
退職給付に係る負債	2,138	1,924
繰延税金負債	615	381
その他	1,672	1,637
固定負債合計	17,571	16,101
負債合計	29,233	25,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	22,639	20,456
自己株式	△7,328	△7,330
株主資本合計	16,616	14,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	1,361	998
退職給付に係る調整累計額	△586	△333
その他の包括利益累計額合計	779	672
新株予約権	520	598
純資産合計	17,916	15,701
負債純資産合計	47,149	40,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,988	30,683
売上原価	※1 15,371	※1 11,409
売上総利益	26,617	19,273
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,363	※2, ※3 18,330
営業利益	2,253	943
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	0	0
その他	9	22
営業外収益合計	69	78
営業外費用		
支払利息	583	560
支払手数料	87	82
為替差損	396	51
その他	190	143
営業外費用合計	1,258	837
経常利益	1,064	183
特別利益		
新株予約権戻入益	—	126
特別利益合計	—	126
特別損失		
特別退職金	—	※4 118
貸倒引当金繰入額	—	※5 54
特別損失合計	—	172
税金等調整前当期純利益	1,064	136
法人税、住民税及び事業税	1,066	993
法人税等調整額	△47	1,325
法人税等合計	1,019	2,319
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△2,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	44	△2,182

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△2,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	△1,566	△362
退職給付に係る調整額	262	253
その他の包括利益合計	※1 △1,306	※1 △107
包括利益	△1,262	△2,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,262	△2,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,205	22,594	△7,323	16,576
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			44		44
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44	△4	40
当期末残高	100	1,205	22,639	△7,328	16,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7	2,927	△848	2,086	245	18,907
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						44
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△1,566	262	△1,306	274	△1,031
当期変動額合計	△2	△1,566	262	△1,306	274	△991
当期末残高	4	1,361	△586	779	520	17,916

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,205	22,639	△7,328	16,616
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,182		△2,182
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,182	△2	△2,185
当期末残高	100	1,205	20,456	△7,330	14,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	1,361	△586	779	520	17,916
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,182
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△362	253	△107	77	△29
当期変動額合計	2	△362	253	△107	77	△2,214
当期末残高	7	998	△333	672	598	15,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,064	136
減価償却費	1,389	1,176
のれん償却額	658	594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
受取利息及び受取配当金	△59	△56
支払利息	583	567
為替差損益 (△は益)	△258	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,238	1,055
長期前払費用の増減額 (△は増加)	91	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	△196
未払売上割戻金の増減額 (△は減少)	△783	△602
未払費用の増減額 (△は減少)	△511	△542
代理店研修会議費引当金の増減額 (△は減少)	△401	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	8
その他	189	△878
小計	4,078	1,256
利息及び配当金の受取額	59	57
利息の支払額	△569	△566
法人税等の支払額	△1,072	△915
法人税等の還付額	1,227	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△261	△93
無形固定資産の取得による支出	△385	△107
従業員に対する貸付けによる支出	△120	△81
従業員に対する貸付金の回収による収入	96	137
その他	△119	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	37	△33
長期借入金の返済による支出	△708	△673
リース債務の返済による支出	△412	△397
自己株式の取得による支出	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,214	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633	△1,291
現金及び現金同等物の期首残高	19,692	20,326
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,326	※1 19,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

日本シャクリンホールディングス(株)、日本シャクリン(株)、シャクリンU.S.ホールディングコーポレーション、シャクリン工業日本(株)、シャクリンコーポレーション、シャクリンU.S.,LLC、シャクリンインターナショナルインク、シャクリン(チャイナ)Co.,Ltd.

② 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシャクリン(チャイナ)Co.,Ltd.及びシャクリンメキシコS.A.de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券・・・その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

ロ たな卸資産・・・国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また在外連結子会社は先入先出法による低価法。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・・・定額法

機械装置及び車両運搬具・・・定率法

工具、器具及び備品・・・定率法

ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・5年～45年

機械装置及び車両運搬具・・・2年～10年

工具、器具及び備品・・・3年～20年

ロ 無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年～8年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 代理店研修会議費引当金

販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する部分に係る見積額であります。

ハ ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、支給倍率基準によっております。なお一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間6.7年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	367百万円	299百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	4,446百万円	4,446百万円

(注) 上記の投資有価証券は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されておりません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	695百万円	693百万円
長期借入金	11,127	10,405
計	11,822	11,099

3 特定融資枠契約の未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	—
未実行残高	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△64百万円	△998百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
代理店研修会議費引当金繰入額	84百万円	192百万円
従業員給料・手当・賞与	6,874	5,387
福利厚生費	2,162	1,471
退職給付費用	646	472

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
894百万円	899百万円

※4 特別退職金

2017年3月期において、中国子会社のシャクリー(チャイナ) Co.Ltd.と米国子会社のシャクリーコーポレーションにおいて経費削減のため合計91名の特別退職を実施し、118百万円の特別退職金が発生したことによるものです。また2018年3月期において追加退職を実施する可能性があります

※5 貸倒引当金繰入額

2017年3月期において、米国子会社のシャクリーコーポレーションはその保有するワイン・アスピレーションズ・インク発行の新株予約権付約束手形等について回収可能性を検討した結果、引当金を計上したことによるものです。これは連結損益計算書の貸倒引当金繰入額として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4百万円	3百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4	3
税効果額	1	△1
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,566	△362
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	123	143
組替調整額	289	244
税効果調整前	412	388
税効果額	△150	△134
退職給付に係る調整額	262	253
その他の包括利益合計	△1,306	△107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式(注)	12,293	2	—	12,296
合計	12,293	2	—	12,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	520
合計		—	—	—	—	—	520

(注) 上記の新株予約権のうち、平成26年12月11日付与の第11回新株予約権は、権利行使日到来前のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式(注)	12,296	2	—	12,299
合計	12,296	2	—	12,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	598
合計		—	—	—	—	—	598

(注) 上記の新株予約権のうち、平成26年12月11日付与の第11回新株予約権は、権利行使日到来前のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,335百万円	19,045百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9	△11
現金及び現金同等物	20,326	19,034

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	395百万円	249百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	415	261

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外子会社における建物及び構築物、国内子会社における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	626	594
1年超	754	516
合計	1,380	1,111

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	10	7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	17	10	7

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	10	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	21	10	11

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、積立型、非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。なお確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,188百万円	3,644百万円
勤務費用	62	59
利息費用	141	120
数理計算上の差異の発生額	△215	△152
退職給付の支払額	△287	△182
その他	△245	△21
退職給付債務の期末残高	3,644	3,466

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,222百万円	1,853百万円
期待運用収益	128	106
数理計算上の差異の発生額	△257	△20
事業主からの拠出額	172	154
退職給付の支払額	△287	△182
その他	△124	△5
年金資産の期末残高	1,853	1,905

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	336百万円	349百万円
退職給付費用	31	28
退職給付の支払額	△18	△12
退職給付に係る負債の期末残高	349	366

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,644百万円	3,466百万円
年金資産	△1,853	△1,905
	1,790	1,560
非積立型制度の退職給付債務	349	366
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,138	1,926
退職給付に係る負債	2,138	1,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,138	1,926

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	62百万円	42百万円
利息費用	141	120
期待運用収益	△128	△106
数理計算上の差異の費用処理額	308	236
簡便法で計算した退職給付費用	31	28
その他	64	—
確定給付制度に係る退職給付費用	479	321

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△412百万円	△388百万円
合計	△412	△388

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	933百万円	545百万円
合計	933	545

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	50.7%	30.3%
株式	47.9	68.4
現金及び預金	1.4	1.3
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	3.53%	3.79%
長期期待運用収益率	6.00	7.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度135百万円、当連結会計年度111百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	274	204

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	—	126

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回ストック・オプション	第11回ストック・オプション	第12回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 1名	当社執行役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,036,800株	普通株式 1,000,000株	普通株式 2,000,000株
付与日(割当日)	平成18年7月1日	平成26年12月11日	平成28年6月9日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	発行総数の33.3%については平成18年7月1日から平成19年6月30日。他の33.3%については平成18年7月1日から平成20年6月30日。残りの33.4%については平成18年7月1日から平成21年6月30日。	自平成26年12月11日 至平成36年6月10日	自平成28年6月9日 至平成37年12月8日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日 ただし、本新株予約権は、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の1年後の応当日に、付与された本新株予約権の総数の33.3%が本新株予約権の割当日の2年後の応当日に、付与された本新株予約権の33.4%が本新株予約権の割当日の3年後の応当日に、それぞれ行使可能になるが、割当日から10年後の応当日以降は行使することができない。	自平成36年6月11日 至平成36年12月10日	自平成37年12月9日 至平成38年6月8日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第7回 ストック・オ プション	第11回 ストック・オ プション	第12回 ストック・オ プション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,000,000	—
付与	—	—	2,000,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	1,000,000	2,000,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,036,800	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1,036,800	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第7回 ストック・オ プション	第11回 ストック・オ プション	第12回 ストック・オ プション
権利行使価格(円)	1,313	2,271	1,380
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評 価単価(円)	121	1,094(注)	696

(注)平成26年11月25日の取締役会決議に基づいて発行したストック・オプションについては条件変更を行いました。条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	13百万円	13百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	941	335
未払有給休暇	81	74
代理店研修会議費引当金否認	165	157
たな卸資産評価損等	347	124
未払事業税等否認	169	145
退職給付に係る負債	757	676
研究開発費否認	110	128
未確定債務	278	301
繰越欠損金	178	1,206
外国税額控除	1,057	1,459
その他	286	539
繰延税金資産小計	4,385	5,161
評価性引当額	△245	△2,668
繰延税金資産合計	4,140	2,493
繰延税金負債		
無形固定資産	△1,096	△1,225
のれん	△619	△673
その他有価証券評価差額金	△2	△3
その他	△380	△106
繰延税金負債合計	△2,099	△2,009
繰延税金資産(負債)の純額	2,041	483

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,519百万円	708百万円
固定資産－繰延税金資産	137	171
流動負債－その他	—	△14
固定負債－繰延税金負債	△615	△381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.4%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	93.8
在外連結子会社の損失	14.3	11.1
評価性引当額の増減額	1.3	1,543.1
関係会社税率差異	11.0	△230.9
米国子会社の法人税の不確実性評価額	23.0	281.9
研究開発費	△4.1	△28.6
その他	6.1	△4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8	1,696.7

(資産除去債務関係)

一部の国内子会社の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務としております。

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度は88百万円、当連結会計年度は88百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に栄養補給食品等を生産・販売しており、国内及び海外においては北米、アジア地域にそれぞれ現地法人を通じて事業活動を展開しております。

グループの管理体制においては日本、北米、その他アジアの地域的区分において経営戦略、製品開発計画を立案し、業績評価を行っております。

従って当社グループは、経営管理単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「その他アジア」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、栄養補給食品のほかパーソナルケア製品及びホームケア製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他 アジア (注) 1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,377	15,680	19,930	41,988	—	41,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	384	5,509	—	5,894	△5,894	—
計	6,762	21,189	19,930	47,882	△5,894	41,988
セグメント利益又は損失 (△)	1,324	△257	436	1,503	750	2,253
セグメント資産	17,356	31,028	11,181	59,565	△12,416	47,149
セグメント負債	15,589	14,921	8,877	39,388	△10,154	29,233
その他の項目						
減価償却費	284	662	418	1,366	—	1,366
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	412	447	167	1,027	—	1,027

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益又は損失」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他 アジア (注) 1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,118	13,950	10,613	30,683	—	30,683
セグメント間の内部売上 高又は振替高	54	2,748	—	2,802	△2,802	—
計	6,173	16,698	10,613	33,486	△2,802	30,683
セグメント利益又は損失 (△)	1,198	△1,866	914	245	697	943
セグメント資産	16,871	28,033	7,038	51,943	△11,158	40,785
セグメント負債	13,916	14,615	4,959	33,491	△8,409	25,083
その他の項目						
減価償却費	160	606	311	1,077	—	1,077
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	191	176	38	405	—	405

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益又は損失」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,178	5,810	41,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
6,377	14,709	16,088	4,812	41,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立区分掲記しておりました「マレーシア」の売上高が、連結損益計算書の売上高の額の10%以下となったため、当連結会計年度より「その他」の地域に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「マレーシア」として表示しておりました売上高5,018百万円は「その他」の地域に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
923	2,049	737	149	3,860

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	27,255	3,428	30,683

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
6,118	13,098	6,473	4,992	30,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
818	1,737	387	66	3,009

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	658	—	—	658
当期末残高	—	4,959	—	—	4,959

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	594	—	—	594
当期末残高	—	4,309	—	—	4,309

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,276.94円	1,108.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.29円	△160.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.24円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	44	△2,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	44	△2,182
期中平均株式数(千株)	13,624	13,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	214	－
(うち新株予約権)	(214)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000,000個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数3,000,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。